課 名 上下水道課

予算	款	項	目	決算書	<u>t</u>
」 月	4	1	5	196	頁

	目	名	
上水道費			

	事業名称	
水道事業		

1. 概要

目的	安全な飲料水を安定的に供給することを図る	対象	給水区域
事業概要	〇水道事業 三重町の上水道給水区域内及び清川、緒方、大野、千歳、犬飼の簡易水道給水区域内へ飲料水を係金	 供給す	るための補助金及び繰出

臨/経	塩/経 細事業名称 事業内容(主な経費等)		前年度決算額 予算現額 (千円)		予算現額 決算額 財源内訳					評価	
HM 14			·叶贝寸/	(千円)	(千円)	(千円)	国・県支出金	地方債	その他	一般	дт іш
経常	水道事業	簡易水道特別会計繰 出金	繰出金	86,642	78,630	78,630				78,630	3
		計		86,642	78,630	78,630	0	0	0	78,630	

	-			5461-8648 - L. 18144A		1				比無の乳白田古		
	成	指標名		定的に飲料水が供給	目					指標の設定理由		
	果	1日1水1	" され	れている人口割合	標	L	1 32					
	指	数值		62%	年	'	102	総合計画前期基本計画の3-2-(1)で目標としているため			め	
	標	双胆		UZ /0	度							
	活	指標	_			L					٦	
	動	1日1示	а			b			С		d	
	指	*+ l÷	□ 1 m			□ +m					_ _	
:	標	数值	目標			目標			目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
安定的に飲料水が供	04	62.8	%	63.3	%	63.9	%
給されている人口割合	%	101.3	%	102.1	%	103.1	%

4. 課題と対応

課題
個人、組合の水道施設があり加入促進に苦慮している
対応 (改善点等)
加入促進のため、施設維持管理や安全性・安定性を啓発していく

活	動指標名	単位	H 2 6	H 2 7	H 2 8
а					
b					
С					
d					

5. 事業費・・・H26~H28 (決算額)、H29 (予算現額)

油	算額 (千円)	H26	H27	H28	H29
	: 异 做 (TD <i>)</i>	99,237	86,642	78,630	74,618
	うち経常経費	57,606	57,657	57,256	63,043
	国 県 費				
財	市債				
源内	その他				
訳	一般財源	99,237	86,642	78,630	74,618
	うち経常	57,606	57,657	57,256	63,043

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
水道事業運営のため

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	飲料水の安全性の確保と安定供給 は必要である
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	多くの市民に対し、安全な飲料水を安 定的に供給する必要がある
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	飲料水の安全性の確保のための水 質検査や、安定供給のための漏水、 施設修理は適切な手段である
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	目標どおりの成果があがってきてい る

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。

課 名 上下水道課

予算	款	項	目	決算書	<u>t</u>
」 月	4	2	3	200	頁

目名下水道費

事業名称 生活排水処理事業

1. 概要

事業概

目 生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る 対象 市民

- 〇浄化槽設置整備事業 浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付
- ○浄化槽法に関する事務 浄化槽法に関する県の事務を受託し、浄化槽を適切に管理
- 〇農業集落排水事業 三重町上田原、清川町砂田、緒方町馬場・中央・原尻・知田・井上の計7処理区域内の汚水処理
- ○公共下水道事業 大野町田中処理区域内の汚水処理
- ○浄化槽市町村整備推進事業 緒方町で設置した市町村設置型浄化槽の維持・管理
- ○生活排水事務費 生活排水処理事業に係る事務経費

m/= ./.=	如本业力和	本张古 克 / 产 4 / 2		前年度決算額	予算現額	決算額	算額 財源内訳				=क /≖
臨/経	細事業名称	事業内容(主な	於資等)	(千円)	(千円)		国・県支出金		その他	一般	評価
臨時	浄化槽設置整備事業	202基設置	負担金補助 及び交付金	80,726	113,480	113,030	75,097			37,933	3
経常	浄化槽法に関する事務	取扱件数709件	需用費	147	310	129	129				3
経常	農業集落排水事業	処理人口 2,744人 処理水量 360,979㎡	繰出金	96,238	104,451	104,451				104,451	3
経常	公共下水道事業	処理人口 921人 処理水量 106,618㎡	繰出金	53,785	57,319	57,319				57,319	3
経常	浄化槽市町村整備推進事 業	処理人口1618人 管理基数645基	繰出金	16,511	18,249	18,249				18,249	3
経常	生活排水事務費	協議会等負担金	負担金補助 及び交付金	181	703	380				380	3
		<u> </u>		247,588	294,512	293,558	75,226	0	0	218,332	

成果	指標名	名 汚	水処理人口普及率	目 標 1122		指標の設定理由				
指標	数值		53.0%	年度	H32	H32 総合計画前期基本		計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため		
活動	指標	а	合併処理浄化槽設置基	数	b		С		d	
指 標	数值	目標	200基	E	目標		目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
汚水処理人口普及率	%	55.2	%	57.3	%	58.5	%
/5小处理人口自及华	90	104.2	%	108.1	%	110.4	%

4. 課題と対応

課題
汚水処理人口普及率は年々伸びてきてはいるが、県下あるいは全国 的に見てまだまだ下位に位置している
対応(改善点等)
浄化槽設置補助金の上乗せ補助を継続し、浄化槽の普及を促進する

活	活動指標名		H 2 6		H 2 7		H 2 8	
а	合併処理浄 化槽設置基	,	132	基	143	基	202	基
a	化信故直基 数		66.0	%	71.5	%	101.0	%
b		人						
С		人						
d								

5. 事業費・・・H26~H28(決算額)、H29(予算現額)

油	算額 (千円)	H26	H27	H28	H29
	异 (位)	216,610	247,588	293,558	311,129
	うち経常経費	106,501	135,553	146,416	161,613
	国 県 費	55,588	38,010	75,226	75,420
財	市債				
源内	その他		7		
訳	一般財源	161,022	209,571	218,332	235,709
	うち経常	106,326	135,399	146,287	161,303

6. H30年度予算の方向性

方	向性
前	年並
理	■由
	に対する補助金 D経費が必要と

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排 水による公共用水域の負荷を低減さ せる必要がある
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	集合処理事業については、法令等に より市が事業主体になることが定めら れている
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために、生活排水処理事業を実施している
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。

課 名 上下水道課

予笪	款	項	目	決算書		
丁 异	-	-	_	524	頁	

目 名

事業名称 簡易水道特別会計事業

1. 概要

対象 目 各給水区域に飲料水を供給する 各給水区域内の市民 的 〇簡易水道事業 ①清川簡易水道 •現在給水人口 925人 -年間総配水量 92,989 m ②緒方簡易水道 •現在給水人口 2,939人 •年間総配水量 424,231 m ③大野簡易水道 •現在給水人口 1,198人 -年間総配水量 199,698 m 4千歳簡易水道 •現在給水人口 1,868人 事業概 •年間総配水量 201,568m³ ⑤犬飼簡易水道 •現在給水人口 3,654人 •年間総配水量 564,349 m³ 計 ·現在給水人口 10,584人 •年間総配水量 1,482,835㎡ 平成28年度 千歳簡水送水管布設事業

臨/経 細事業名称 事業内容(主な経費等)		前年度決算額	予算現額	決算額		財源			評価		
上出 人間	和	サネドリ石(工で	· 作 更 寸 /	(千円)	(千円)	(千円)	国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	簡易水道事業	千歳簡水送水管工事	工事請負費	269,194	630,874	487306	58,550	164,000	1,752	263,004	3
	計				630,874	487,306	58,550	164,000	1,752	263,004	

		T						114 les - 20 de en 1		
成	+ヒ+亜ノ	₽₩₩	皀的に飲料水が供給┃	目				指標の設定理由		
果	指標名	されている人口割合		標	H32					
指標	数值			1132	総合計画前期基準	合計画前期基本計画の3-2-(1)で目標としているため				
活動	指標	а	水質試験	ı	p 漏	水、施設修理	O		d	
指標	数值	目標	年12回	目	標	随時	目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 6		H 2	7	H 2 8	
安定的に飲料水が供	%	62.8	%	63.3	%	63.9	%
給されている人口割合	70	101.3	%	102.1	%	103.1	%

4. 課題と対応

課題
組合、個人の水道施設があり加入金や使用料等の経費から加入促進 に苦慮している。
対応(改善点等)
加入促進のため施設維持管理や安全性・安定性を啓発していく。

活動指標名		単位	H 2	6	H 2	7	H 2	8
а	a 水質試験	回	12	回	12	□	12	回
а	小貝叫歌	Ш	100.0	%	100.0	%	100.0	%
b	漏水、施	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%
D	設修理	70						
С								
d								

5. 事業費・・・H26~H28(決算額)、H29(予算現額)

 決算額(千円)		H26	H27	H28	H29
	: 异 做 (TD <i>)</i>	298,079	269,194	487,306	257,792
	うち経常経費	271,997	253,138	246,551	240,839
	国 県 費	5,000		58,550	
財	市債			164,000	
源内	その他	6,142	1,995	1,752	540
訳	一般財源	286,937	267,199	263,004	257,252
	うち経常	271,604	185,069	246,551	240,839

6. H30年度予算の方向性

方向性
減額
理由
簡易水道の一部を上水道と統 合し、企業会計へ移行するた め

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	飲料水の安全性の確保と安定供給 は必要である。
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	多くの市民に対し、安全な飲料水を安 定的に供給する必要がある。
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	飲料水の安全性の確保のための水 質検査や安定供給のための漏水、施 設修理は適切な手段である。
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	目標どおり成果があがってきている。

事業の方向性	評価内容
縮小	上水道特別会計との統合に向け、適切な事業実施に努めること。

課 名 上下水道課

圣 質	款	項	目	決算書	<u>t</u>
丁 异	-	-	_	486	頁

目 名 —

事業名称 公共下水道特別会計事業

1. 概要

○公共下水道事業 大野町田中処理区域内の汚水処理 【処理人口】371世帯 921人 【排水区域面積】76.7ha 【年間処理水量】106,618㎡

臨/経 細事業名称 事業内容(主な経費等)		事業内容(主た	(経費等)	前年度決算額	予算現額	決算額		財源			評価
				(千円)	(千円)	(千円)	国・県支出金	地方債	その他	一般	д г ры
経常	公共下水道事業	処理人口 921人 処理水量 106,618㎡	償還金利子 および割引料	79,353	83,237	78,999			429	78,570	3
		<u>.</u> 計		79,353	83,237	78,999	0	0	429	78,570	

成果	指標名	3 汚	水処理人口普及率	目標			指標の設定理由				
指標	数值		53.0%	年度	H32	総合計画前期基	合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため				
活動	指標	а	公共下水道		b		С		d		
指標	数值	目標	1,198人	E	標		目標		目標		

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 6		H 2	7	H 2 8	
汚水処理人口普及率	%	55.2	%	57.3	%	58.5	%
乃小处垤入口百及华	90	104.2	%	108.1	%	110.4	%

4. 課題と対応

課題
浄化槽に普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は県下あるい は全国的に見ても下位に位置している
対応(改善点等)
浄化槽の普及を促進するとともに、公共下水道への接続を促進する

活動指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
а	公共下水	Y	1,229	人	1,194	人	1,183	人
а	道	\	102.6	%	99.7	%	98.7	%
b								
ט								
С								
U								
ـا								
d								

5. 事業費・・・H26~H28 (決算額)、H29 (予算現額)

÷±	:算額(千円)	H26	H27	H28	H29
<i>1</i> 7	、异(以一门)	85,907	79,353	78,999	85,588
	うち経常経費	85,907	79,353	78,999	85,588
	国 県 費				
財	市債	7,600	3,700		
源内	その他	653	2,498	429	441
訳	一般財源	77,654	73,155	78,570	85,147
	うち経常	85,907	79,353	78,999	85,588

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理 に一定の経費が必要となるた め

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	法令等により市が実施主体になるこ とが定められている
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に力を入れるとともに、適切かつ効果的な事業 実施に努めること。また、経営のあり方を十分に検討すること。

課 名 上下水道課

子 質	款	項	田	決算書	ŧ
」) 月	_	-	_	504	頁

目 名

事業名称 浄化槽施設特別会計事業

1. 概要

目的	生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る	対象	施設を利用する市民
事業概要	○浄化槽市町村整備推進事業 緒方町で設置した市町村設置型浄化槽の維持・管理 【処理人口】604世帯 1,618人 【設置総数】669基(うち7基は店舗) 【管理基数】645基		

臨/経	細重業名称	細事業名称 事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額	決算額 (千円)		財源	評価		
			· 作 史 寸 /	(千円)	(千円)	(千円)	国・県支出金	地方債	その他	一般	піщ
経常	浄化槽市町村整備推進事 業	処理人口1618人 管理基数645基	委託料	46,393	48,740	45,545	854		28	44,663	3
		計		46,393	48,740	45,545	854	0	28	44,663	

成果	指標名	3 汚	水処理人口普及率	目標			指標の設定理由					
指標	数值		53.0%	年度	H32	H32 総合計画前期基本計画の3-2-(2)で目				としているため		
活動	指標	а	浄化槽	ı	o		С		d			
指 標	数值	目標	15,970人	目	標		目標		目標			

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 6		H 2	7	H 2 8	
汚水処理人口普及率	%	55.2	%	57.3	%	58.5	%
乃小处垤入口自及华	90	104.2	%	108.1	%	110.4	%

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は県下あるい は全国的に見ても下位に位置している
対応(改善点等)
①浄化槽(個人設置型)の普及を促進する ②農業集落排水施設への接続を促進する

活	動指標名	単位	H 2	6	H 2	7	H 2	8
а	浄化槽	人	16,636	人	17,228	人	17,398	人
а	がし作		104.2	%	107.9	%	108.9	%
b								
С								
d								

5. 事業費・・・H 2 6 ~ H 2 8 (決算額) 、H 2 9 (予算現額) 6. H 3 0 年度予算の方向性

油	算額 (千円)	H26	H27	H28	H29
人	异(以一门)	47,609	46,393	45,545	47,380
	うち経常経費	47,609	46,393	45,545	47,380
	国 県 費	858	858	854	565
財	市債				
源内	その他	24	1,394	28	15
訳	一般財源	46,727	44,141	44,663	46,800
	うち経常	47,609	46,393	45,545	47,380

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理 に一定の経費が必要となるため

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	法令等により市が実施主体になるこ とが定められている
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に力を入れるとともに、適切かつ効果的な事業実施に努めること。また、経営のあり方を十分に検討すること。

課 名 上下水道課

予算	款	項	決算書	<u> </u>	
」 月			_	468	頁

目 名

事業名称 農業集落排水特別会計事業

1. 概要

対象 目 生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質を保全するとともに、公衆衛生の向上を図る 処理区域内の市民 的 〇農業集落排水事業 三重町上田原、清川町砂田、緒方町馬場・中央・原尻・知田・井上の計7処理区域内の汚水処理 【処理人口】1,258世帯 2,744人 【排水区域面積】151.2ha 【年間処理水量】360,979㎡ 【処理区の内訳】 ①上田原処理区 処理人口; 79世帯 197人、排水区域面積 ; 9.2ha ②砂田処理区 処理人口;225世帯 539人、排水区域面積 ;52.5ha 事 ③馬場処理区 処理人口;550世帯1,048人、排水区域面積 ;44.0ha 業 ④中央処理区 処理人口;222世帯 527人、排水区域面積 ;22.0ha 概 ⑤原尻処理区 処理人口; 54世帯 132人、排水区域面積 ; 9.0ha ⑥知田処理区 処理人口; 60世帯 132人、排水区域面積 ; 6.0ha ⑦井上処理区 処理人口; 68世帯 169人、排水区域面積 ; 8.5ha

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額予算現額		決算額		財源内訳			評価
	4H 3. NC H 13	7-701711 (11)	T	(千円)	(千円)	(千円)	国・県支出金	地方債	その他	一般	рт іш
経常	農業集落排水事業	処理人口 2,744人 処理水量 360,979㎡	償還金利子 および割引料	234,346	225,768	213,003	3,967	43,600	363	165,073	3
		計		234,346	225,768	213,003	3,967	43,600	363	165,073	

成果	指標名	3 汚	水処理人口普及率	X ¹²²			指標の設定理由				
指標	数值		53.0%	年度	H32	· 総合計画前期基		合計画前期基本計画の3-2-(2)で目標としているため			
活動	指標	а	農業集落排水		b		С		d		
指 標	数值	目標	3,400人	E	目標		目標		目標		

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2	6	H 2	7	H 2 8	
汚水処理人口普及率	%	55.2	%	57.3	%	58.5	%
/5小处理人口自及华	90	104.2	%	108.1	%	110.4	%

4. 課題と対応

課題
浄化槽の普及率は伸びているが、汚水処理人口普及率は県下あるい は全国的に見ても下位に位置している。
対応(改善点等)
浄化槽の普及を促進するとともに、農業集落排水施設への接続を促 進する。

活動指標名		単位	H 2 6		H 2 7		H 2 8	
а	農業集落	٨	3,281	人	3,247	人	3,174	人
а	排水		96.5	%	95.5	%	93.4	%
b								
С								
d								

5. 事業費・・・H 2 6 ~ H 2 8 (決算額)、H 2 9 (予算現額) 6. H 3 0 年度予算の方向性

決 算 額 (千円)		H26	H27	H28	H29	
		238,259	234,346	213,003	226,772	
	うち経常経費	238,259	234,346	213,003	226,772	
	国 県 費	1,051	6,151	3,967	8,000	
財	市債	65,700	56,700	43,600	39,000	
源内	その他	35,939	10,250	363	640	
訳	一般財源	135,569	161,245	165,073	179,132	
	うち経常	238,259	234,346	213,003	226,772	

方向性
前年並
理由
起債の償還、施設の維持管理 に一定の経費が必要となるため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠	
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	良質な水環境づくりのため、生活排水による公共用水域の負荷を低減させる必要がある	
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	法令等により市が実施主体になることが定められている	
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	汚水処理人口普及率を向上させるために必要な事業である	
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	汚水処理人口普及率が伸びている	

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収に力を入れるとともに、適切かつ効果的な事業 実施に努めること。また、経営のあり方を十分に検討すること。